

■委員会名：総務常任委員会

■期間：2020年1月20日(月曜)～21日(火曜)

■視察都市等及び視察項目：横浜市：ユニークベニューの展開について
NTT西日本：大阪データセンターについて

■1 横浜市：ユニークベニューの展開について

■取組み概要

ユニークベニューとは、歴史的建造物、文化施設や公的空間などで会議やレセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場のことを指す。横浜市においては、能楽堂、横浜美術館、三溪園が特筆されることが多く、まちづくり戦略の重要な役割を担っている。

■ヒアリング内容

●説明者

文化観光局 MICE¹振興課(主説明：国際会議誘致)

横浜美術館(事例紹介)

文化観光局文化振興課(施設管理運営)

■1 横浜市における MICE の位置づけ

未来のまちづくり戦略に位置づけられ、経済活性化の重要な役割を担っている。横浜市中期4カ年(2018-2021)に位置づけられ、経済波及効果の高い中型大型の国際会議(MICEの「C」)に加えて、インセンティブ旅行の誘致にも力を入れる。

■2 MICE の効果として

●経済的波及効果

飲食であれば飲食店への発注、雇用誘発まで波及するといわれており、大きい効果がある。一般的な観光に比べ、一人当たり旅行支出が高いといわれている。(15.6万円/人に対し、MICEの場合33.7万円/人)市内への波及効果は約860億円と分析されている。

国全体で見たときに、約1兆590億円と見積もられるMICEの経済効果のうち、約6,788億円が国際会議によって見込まれるとの観光庁の分析もある。横浜市は、パンフィコ横浜、ホテル等のコンベンション施設が一か所に集積していることが、主催者の利便性向上に資するため、高い評価を得ている。市としても経済的波及効果をさらに後押しするため、会議開催に付随する、サテライト会場やレセプションパーティなどの流れも一層生み出すべく取り組んでいる。

●社会的波及効果

世界的には、まだ横浜という土地は十分知られていない。国際会議で地名認識の向上をはかることができる。

■3 横浜市のユニークベニュー

●開催事例1 IGARSS「野毛地区でのバーホッピングイベント」

欧米系の参加者にいわゆる「野毛飲み」ができる機会を設けるべく、学生ボランティアの配置などを通じ誘客を計った。

¹ MICE (マイス) とは、Meeting(会議)、Incentive travel(報奨・研修旅行)、Convention(国際機関・学会等の学術会議等)、Exhibition/Event(イベント・展示会等)の略。多数の集客が見込まれるビジネスイベント等を指す。

参加者数は 60 人×2 日間であった。IGARSS では、積極的に周辺地区におけるイベントへの送客をはかっていた。

●開催事例2 能楽堂体験ツアー付きパーティー

能楽堂バックヤードツアー、本舞台体験、などと併せて提案をしている。インドの企業社員 250 名が最近もお見えになった。このようなインセンティブ旅行(報奨・研修旅行)は、企業が従業員や代理店などの表彰や研修の目的で実施する旅行。国際会議に比べ、開催都市決定までの期間が 1 年以内と効果が短期的に見えやすい。

●開催事例3 横浜美術館におけるユニークベニュー

横浜美術館は、迫力のあるシンメトリーの外観、吹き抜けの開放的なグランドギャラリー、7 つの展示室を有する、丹下健三の建築である。ユニークベニューでは、グランドギャラリーを活用している。年間 3 件程度のレセプション実施があり、主にパシフィコ横浜でのイベントに関連するパーティーが開催されている。

■4 メリットと課題

日本らしさ、横浜らしさを PR でき、経済波及効果を高めることができる一方、一般開放していない施設も多く、飲食や利用時間などに制約があり、施設の理解を得ることが必要となる。

■5 質疑応答の概要 ▽=本市議員 ●=横浜市職員

▽利用の際の窓口で、様々な手配はすべて一本化されているのか。

●大きな国際会議であれば、主催者が契約した企画会社(PCO)²が必ず入っており、この会社が食事の手配などを行う。

▽美術館の利用にあたっては、反対もあったのではないかと。

●美術品保護の観点で難色をしめすかたもいるが、生花は防虫処理を、飲食後は徹底清掃を、などの配慮をして、美術館利用をしている。

▽市所有の施設について、利用料の基準はあるか。行政財産の目的外使用となるのか。

●ない。一律の料金設定はしていない。短時間利用と、長時間利用では料金は当然異なる。また、行政財産の目的外使用ではなく、市施設で事業を行う、という方法で、事業にかかる経費として主催者から徴収する形式にしており、通常の利用料とは別の、指定管理者と主催者の間の契約により金額は定めている。

■所感

①「M」「C」の部分で横浜市に競り勝つことは難しいのではないかと。

横浜市の戦略を聞くにつれて、本市との規模感の差が大きく、国際会議の誘致を主眼に取り組む横浜市のようにはいかない現実が明らかとなった思いだった。すなわち、Meeting、Convention の部分について、大規模なものを誘致する政策は、本市には馴染まないだろう。

②であるならば、「I」「E」の部分で、小回りをきかせてはどうか

一方で、横浜市のご説明には、あまり「E」(特に Event)の話は登場しなかった。あまりにも当たり前、横浜市が候補地として選ばれるからだろうか。横須賀市にとっては、横浜市では狙っていかない規模のイベントであっても、誘致のメリットはあるだろう。横須賀美術館、記念艦三笠に対する、市外からの評価は高い。大規模会議は不可能でも、誘致したユニークな会議、イベント等を市のプロモーションに活用することは可能だ。写真・動画を用いた個人のリアルタイムな発信が当たり前となった現代、いわゆる「映える」会場は、市のプロモーションに活かしやすい。

² PCO(Professional Congress Organizer)とはコンベンションの企画・運営にあたる企業。Meeting Planner、Conference Plannerとも呼ばれる。

■ 2 NTT 西日本 大阪データセンター

■ 取組み概要

民間企業の保有する、データセンター設備である。顧客の情報通信設備等を預かり、監視・保守・運用からセキュリティ対策までを行う。構築から運用保守まで顧客のニーズにワンストップで応え、システム管理や運用に要するコスト軽減・災害対策・事業継続を支援している。大規模災害に対応した基礎免震構造を採用、ハウジングルームへの入室時のセキュリティに関して、生体認証と共連れ防止ドアによる入退室システム及びマシンルーム内に監視カメラを備える等、高度なビルセキュリティシステムを装備している。

■ 所感

今回民間企業のデータセンターを視察先に選定するに至った背景に、本市を巡る以下 3 つの課題意識があった：

(A)基幹系ネットワークおよび行政系ネットワークのサーバ群などの機器が、市の施設内のサーバ室に格納されており、免震構造にはなっていない。非常時の電源については、短時間の無停電電源装置(CVCF)や自家発電装置はあるものの、十分な時間の稼働が保障されていない。(なお、自己所有の施設内に所有サーバを設置し使用する現在の方法は、「オンプレミス」と呼ばれる)

(B)海拔の低い地域に設置されたネットワーク機器もあり、地震の際の津波や台風の際の高波で浸水した場合、これら非常時の電源が水没し消失することが予想される。

(C)ネットワーク機器の保守については、保守管理委託事業者の複数の常駐保守員が対応しているが、現状より少数の保守員で保守管理委託できる可能性がある。

そして、これらを解決するための選択肢としては以下 3 つが想定され、

- (1)堅牢な施設を保有する事業者の施設内に所有サーバを設置して使用する(ハウジング)
- (2)堅牢な施設を保有する事業者から施設内の共用サーバを借りて使用する(ホスティング)
- (3)堅牢な施設を保有する事業者に委託して、事業者のサーバを使ってサービス提供を受ける(クラウド化や API)

今回は(1)ハウジングの一事例として、大地震にも耐えうる免震構造、十分な稼働時間が保証された自家発電装置及び入退出管理における最新のバイオメトリクス認証を備えた大阪データセンターを視察した。

データセンターの移設については、横須賀市の小・中学校・高校等教育関係機関を結ぶ、よこすか教育ネットワークサーバー群の移設についてこれまでも議会で取り上げられてきた経緯がある。また、その移設先については、今回視察した高度なセキュリティを有する施設へと移設する場合は高額となるが、通信事業者の局内に本市の教育ネットワークのサーバー群を設置する「コロケーションサービス」であればある程度抑えられる³との指摘も議会でなされていた。しかし、①現在使用している各学校を結んだ光回線の専用線を再敷設する必要があること ②導入後のランニングコストが高くなること ③移設に伴うシステムの停止期間が生じてしまうことなどを理由とし、実現はしていない。

以上の背景を踏まえたうえで事業者のご説明を伺ったわけであるが、現状では、今回視察したような、最高レベルの施設への移設は、現実的ではないと感じた。費用面もさることながら、その費用をかけた際に、市民の納得感をどれだけ得られるのか、横須賀市のデータ保守管理の現状を鑑みて、堅牢さ・安全さがどこまで追及されるべきなのか、市民を巻き込んだ議論がまだ必要なのではないかと感じた。

ただし、よこすか教育ネットワークサーバー群が、市内某所にある建物に、あまりセキュアとは言えない状態(入口は施

³ 平成29年 定例議会(12月) 11月29日

錠されているが、サーバー群を格納する部屋の扉の前までは誰にもチェックされず到達できてしまう)で設置されていること、同サーバー群用の自家発電装置がないことは事実である。また、自己所有の施設内にサーバを設置しているとはいえ、保守管理には委託事業者を使用しており、全てを自前で賄うのも高くつく。これらの点について考えるならば、オンプレミスからホスティング・クラウドへの移行は、検討の余地があると感じた。